

部活動の地域移行に伴う課題対応等について〈案〉

参考資料 7

【地域移行前に市町村において検討すべき内容】

市町村における方向性を決定	求められる対応	主な取組			
・所管する中学校内の全ての部活動を総合型地域スポーツクラブ等へ移行する。 ・すでに学校外で活動している部活動（大会引率のみ学校）について移行する。 ・各部活動ごとに移行する年度を定め、計画的に移行する。 など	①関係機関や生徒・保護者の理解 ②受け皿団体の整備 ③指導者の確保	〈市町村〉 ・地域移行に係る環境整備 ・関係機関、生徒・保護者及び地域住民の理解の獲得 ・運営団体の支援	〈運営団体〉 ・市町村との協力 ・指導者の受入れ体制の整備	〈学校〉 ・生徒・保護者への説明 ・市町村・運営団体との連携	〈保護者〉 ・地域クラブ活動への理解・協力 ・会費等の負担

【地域移行に伴う具体的な課題への対応】

検討部会で挙げられた具体的な課題		課題への対応事項 ●：対応済 ■：一部対応済 ○：今後対応	取組の流れ ◆対応済 ◇今後対応
受け皿団体の整備	指導者の確保	〈市町村〉 ○地域移行する部活動を決定 ○指導者の確保 ○広報誌等を活用した地域への周知及び地域からの指導者の発掘 ○希望する教員に対し兼職兼業の手続き（Ｒ４年度に市町村へ参考資料送付） 〈県スポーツ協会〉 ●公認スポーツ指導者の養成 ・各競技団体へ資格取得に向けた養成講習会の開催の有無に関する調査を行い、年２～３競技が実施（Ｒ５：弓道、軟式野球…公認コーチ１） ・スポーツ少年団指導者を養成するために、年２回スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会を開催 ■市町村等からの照会に応じて、各競技団体等への協力依頼 〈県スポーツ課〉 ○地域人材の発掘 ・高知県スポーツ指導者バンクの充実 ・大学生・企業・地域のスポーツ関係団体への意向調査（大学生：６・１０月実施、企業・関係団体：Ｒ５年度中に実施予定） 〈運営団体〉 ○必要人材の受入れ体制の整備 ○地域クラブの指導者が１人、又は高齢である場合等は、後継者を育成	市町村・学校・運営団体が検討会等で指導体制等を検討し、地域移行する部活動を決定する。 ○指導者の確保については、以下①②③の方法で対応する。 ①市町村が主体となって指導者を確保する。 〈市町村〉◇運営団体・学校と連携し、指導者を確保する。 ◇広報誌等を活用し、地域への周知を行い、地域から指導者を発掘する。 ◇地域クラブでの指導を希望する教員に対し、兼職兼業の手続きを行う。 〈保護者〉◇必要に応じて、指導者として登録する。 ②市町村で指導者が確保できない場合は、県スポーツ協会へ依頼する。 〈県スポーツ協会〉◆依頼に応じて、各競技団体等へ問い合わせ、指導者を紹介する。 ③市町村で指導者が確保できない場合は、県スポーツ課へ依頼する。 〈県スポーツ課〉◇高知県スポーツ指導者バンクの活用や意向調査を実施した大学生・企業・地域のスポーツ関係団体等の新たな指導者を紹介する。
	指導者の資質向上	〈県保健体育課〉 ●部活動指導員に高知県スポーツ指導者バンクへの登録の呼びかけ ○全国中学校体育大会参加に伴う地域クラブ指導者の資格水準緩和の要請（スポーツ庁・日本中体連） 〈県保健体育課〉 ○必要であれば指導者として登録 〈県保健体育課〉 ●暴言、暴力、スポーツハラスメントの防止等に係る研修の実施 ・部活動指導員の配置に係るオンデマンド研修をＨＰに掲載 ●指導力向上に係る研修会の開催 ・部活動指導員の指導力向上に関する研修 ○市町村と協力し、部活動指導員の研修等に地域クラブ指導者が参加できる体制の構築 〈県スポーツ協会〉 ●地域クラブ指導者が資格を取得・更新できる研修会の開催 ・指導者養成講習会 〈市町村〉〈運営団体〉 ○地域クラブ指導者への研修（県の研修の活用等）	○全国中学校体育大会参加に伴う地域クラブ指導者の資格水準の緩和 〈保健体育課〉◇日本スポーツ協会公認のコーチ１などの高い水準の資格要件でなく、地域のスポーツ指導者として必要な資格等を条件とするよう、スポーツ庁や日本中学校体育連盟に要請等を行う。 <div>競技によっては、日本スポーツ協会の指導者資格等が必要な場合がある。 ・全国中学校体育大会に参加するために、以下の指導者資格が必要。（Ｒ５.11.20付け日本中体連からの通知より抜粋） 軟式野球：①公認コーチ１②公認コーチ３③BFJ公認野球指導者基礎Ⅰ（U-15） ソフトテニス：公認コーチ１以上 卓球：公認コーチ１以上 バドミントン：①日本バドミントン協会公認審判員資格（３級以上）②公認スポーツ指導者資格（Ｒ８から） 柔道：全柔連公認指導者資格</div> ○指導者の保険について 〈運営団体〉◇指導者は傷害保険だけでなく賠償責任保険を含む保険への加入が望ましい。（スポーツ安全保険等）
	財源の確保・支援	〈市町村〉 ○運営団体の収支を確認し、支援内容等の検討 ○会場使用料の減免、市町村所有のバス等の活用など ○困窮家庭への支援 〈運営団体〉 ■必要経費の把握（報償費、旅費、事業費等）、収入の把握（会費、補助金等） ■必要な会費の徴収 ◇不足分について、学校、市町村等と協議 〈保護者〉 ○会費、入会費等の負担（これまでの部活動から増加することが想定される） 〈学校〉 ○ＰＴＡ会費の活用について検討（これまで部活動に対して支援している場合） 〈県スポーツ課〉 ■補助金による財政支援の検討 ・高知県子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金 〈県保健体育課〉 ○地域クラブ指導者の四国・全国大会（県代表）への引率旅費の支援 ■部会等で地域移行の課題等を整理し、移行後の財政支援について国へ提言	○財源の確保については、以下①②③の方法で対応する。 ①市町村は、運営団体と連携し、必要経費を予算化する。 〈市町村〉◇運営団体の収支を確認し、支援等について検討する。 〈運営団体〉◇必要経費（報償費、旅費、事業費等）・収入（会費、補助金等）を算出する。 ②運営団体は、必要な会費を徴収する。 〈保護者〉◇会費、入会費等を負担する。 ③不足分について、学校、市町村等と協議する。また、県の事業等を活用する。 〈学校〉◇ＰＴＡ会費の活用について検討する。 〈県スポーツ課〉◆補助金による財政支援（高知県子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金）を行う。 ○持続可能な財源の確保について検討する。 〈各機関〉◇予算の見直しと次年度の予算化を行う。 〈県保健体育課〉◇地域クラブ指導者の引率旅費について、支援の方法を検討・実施する。 ◇課題等を整理し、移行後の財政支援について国へ提言等を行う。 〈市町村〉◇地域クラブ活動における会場使用料の減免や、大会等の移動に係るバス等の活用などの支援を検討する。 ◇困窮家庭への支援策を検討する。 ※〈県保健体育課・県スポーツ課〉◇国の支援策が示された後に財政支援について検討する。

検討部会で挙げられた具体的課題			課題への対応事項　●：対応済　■：一部対応済　○：今後対応	取組の流れ　◆対応済　◇今後対応
地域クラブ活動	適切な活動時間等	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none">・地域クラブ活動が勝利至上主義に偏った活動や、活動時間の増加が懸念される。 【求められる対応】 <ul style="list-style-type: none">・成長期にある生徒がバランスの取れた生活を送ることができるよう、適切な活動時間及び休養日の設定が必要・県中体連に地域クラブ活動として申請する団体については、学校部活動・地域クラブ活動が同一大会に参加することとなるため、高知県部活動ガイドラインの遵守が求められる。	〈市町村〉 ○地域クラブ活動の適切な活動時間等の確認 <ul style="list-style-type: none">・県中体連への申請に伴う運営団体への聞き取り等 〈運営団体〉 ○高知県部活動ガイドラインに準ずる活動時間・休養日を設定した年間活動計画等を作成 〈県保健体育課〉 ○高知県部活動ガイドラインの改訂 <ul style="list-style-type: none">・地域クラブ活動についても、学校部活動と同様に週11時間程度の活動時間、休養日の設定等を記載 〈県中体連〉 ○地域クラブ活動の県中体連への登録に係る申請にて、高知県部活動ガイドライン遵守の項目を記載	○適切な活動については、以下①②を活用し、確認を行う。 ①高知県中学校体育連盟への登録（申請） 〈運営団体〉◇高知県部活動ガイドラインを遵守した年間活動計画等を作成し、市町村へ提出する。 〈市町村〉　◇地域クラブ活動からの登録（申請）にて、高知県部活動ガイドラインに準ずる活動計画となっているか確認する。 ②定期的な聞きとり 〈市町村〉◇定期的に運営団体や、学校（地域クラブ活動に所属する生徒）に聞きとりを行う。
	大会・コンクールへの参加制度	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none">・地域クラブ活動が県中体連主催大会に参加する場合、申請期日が（R5は4/10㍻切）と大変早く、対応できない。また、申請期日後の申請（生徒の追加申請等）ができない。・全国中学校体育大会に参加するために、公認の指導者資格が必要な競技がある。（全国大会の予選を兼ねる地区大会・県総体にも適用予定） 【求められる対応】 <ul style="list-style-type: none">・中体連への申請時期の見直し・日本中体連（競技部）へ参加資格の見直しを要請	〈市町村〉　〈学校〉 ○県中体連登録に係る情報を、地域クラブ活動へ速やかに周知 〈県中体連〉 ■地域クラブ活動の県中体連主催大会への参加規程の改定 <ul style="list-style-type: none">・大会への参加規定（R 5 地区大会から参加可能）・県中体連への申請時期の調整（R5は4/10㍻切）・年度途中での申請（生徒の追加申請・地域クラブ活動の追加申請等） 〈県保健体育課〉 ○全国中学校体育大会に参加するための指導者資格について、今後の動向に応じて、スポーツ庁・日本中体連へ見直しを要請	○円滑に大会・コンクールへ参加するために、以下①②の項目を整理する必要がある。 ①県中体連主催大会参加の手続き 〈市町村〉◇県中体連への登録（申請）期日までに提出できるように地域クラブ等へ周知する。 ◇申請時に指導者資格等について確認する。 ②地域クラブ活動の県中体連主催大会への参加規程の改定 〈県中体連〉　◆地域クラブ活動が県中体連主催大会への参加できるように大会規定等を改定する。（R 5 地区大会から参加可能） ◇県中体連への登録（申請）時期や年度途中での申請の可否などを検討する。 ※日本中体連が示す全国中学校体育大会への参加規程（地域クラブ活動の参加特例における各競技部細則）等により、県中体連主催大会への参加規定等の変更が想定されるため、その都度の見直しが必要。
	責任の所在の明確化	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none">・地域クラブ活動における責任の所在が明確化されていない。地域移行後の活動において、事故等が発生した場合の対応や責任の持ち方が課題である。また、事故・いじめ・生徒間（保護者間）トラブル等の諸事情により責任の所在を明確にする必要がある。 【求められる対応】 <ul style="list-style-type: none">・発生した問題の属性ごとに責任の所在を明確化・指導者・生徒・保護者・市町村等の共通認識	〈県保健体育課・小中学校課〉 ○責任の所在についてQ&Aを作成 〈市町村〉 ○市町村の手引き（Q&A等）や地域クラブ活動の規則などを作成し、あらかじめ、学校・保護者・生徒等と役割分担について明確化 〈運営団体・学校・保護者〉 ○市町村から示された手引き（Q&A等）や地域クラブ活動の規則を参考とした体制の整備 ○指導体制の構築 <ul style="list-style-type: none">・トラブルへの対応・保険加入	○責任の所在については、以下の方法で明確化する。 ○地域クラブ活動の組織体制を確認する。 〈市町村〉　◇県中体連への申請時に、事故等への対応について、運営団体の体制を確認する。 〈運営団体〉◇生徒に対して、損害賠償を補償することができる保険（スポーツ安全保険）への加入を勧める。 ◇いじめなど、重大なトラブルが発生した場合は市町村・学校に報告する。 〈市町村・運営団体・学校〉◇定期的に情報交換等を行う。（連絡会等の開催） <div>地域クラブ活動を行う場合は、学校部活動から切り離すこととなるため、事故等が起こった場合は学校ではなく活動を運営する団体等が責任を負うことになる。学校外の活動となることから、日本スポーツ振興センターの災害共済給付の適応外となるため、参加する中学生や指導者は保険に加入する必要がある。</div>
	教育的意義の継承	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none">・地域クラブ活動に移行した場合、これまで学校部活動が担ってきた教育的な意義や役割を、どのように継続・発展させていくかが課題である。・地域クラブ活動に教育的意義を担う役割を求めることで、地域クラブの指導者の負担が増加し、これにより部活動の受入れが難しいと考える地域クラブ活動がある。 【求められる対応】 <ul style="list-style-type: none">・これまで学校部活動が担ってきた、教育的な意義や役割について、地域クラブ活動・市町村・学校・保護者が連携し、共通の価値観の形成を図る。	〈市町村〉　〈運営団体〉　〈学校〉 ○市町村・地域クラブ活動・学校等の連携（会議の開催等）	○教育的意義の継承については、市町村・運営団体・学校が連携を図り対応する必要がある。 <div>【中学校の部活動の意義・役割】 『生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。』 「中学校学習指導要領（平成2 9 年度告示）第 1 章　総則　第5 学校運営上の留意事項」より抜粋</div> このことを踏まえ、地域クラブ活動では競技力向上に加えて、以下の項目についても指導することが望ましい。 〈運営団体〉・異年齢の交流の中で責任感や連帯感を身に付ける。 <ul style="list-style-type: none">・目標に向かい活動することを通し、互いに協力し合う好ましい人間関係を形成する。・生涯にわたりスポーツ・文化芸術活動を継続できる資質・能力や体力等を育成する。 など

広報	取組の周知	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none">・地域移行に係る国・県・市町村の取組が、学校教職員、生徒及び保護者、地域住民に伝わっていない現状がある。・学校教職員、生徒及び保護者、地域住民の声を取組に生かされていない場合がある。 【求められる対応】 <ul style="list-style-type: none">・地域移行に係る周知（学校教職員、生徒及び保護者、地域住民まで）・学校教職員、生徒及び保護者、地域住民の声を取組に生かす環境整備	〈市町村〉 ○市町村の取組（方向性や取組等）を学校教職員、生徒及び保護者、地域住民へ情報提供 ○学校や地域の意見の集約し、取組に活用 〈学校〉 ○生徒への周知 ○保護者説明会の実施 〈県保健体育課〉　〈県小中学校課〉 ●国・県の取組等を市町村へ情報提供（スポーツ庁・文化庁→ 県保健体育課・県小中学校課 →市町村→学校） 〈県中体連〉 ●日本中体連・県中体連の取組等を周知（日本中体連→ 県中体連 →地区中体連→各学校）	○取組の周知については、以下①②の方法で対応する。 ①市町村は、地域移行に向けた取組について、学校や地域へ情報を提供する。 〈市町村〉◇市町村の取組（方向性や取組等）について、広報誌等を活用し、学校や地域へ情報提供する。 〈学校〉　◇生徒への周知や保護者説明会を実施し、生徒・保護者の理解を得る。 ②市町村は、地域の意見を集約し、取組に活用する。 〈市町村〉◇学校・保護者・地域の方々と話し合う場を設定するなどし、地域の意見を取組に反映する。
----	-------	--	---	---